

社会資本総合整備計画 事後評価書															
計画の名称	府中町における地震に強いまちづくりの推進(防災・安全)														
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度 (5年間)										重点配分対象の該当				
交付対象	府中町														
計画の目標	本町は地勢的に町南西地域の低地部を中心に密度の高い市街地が形成され(人口密度:4,827人/k㎡(平成22年国勢調査結果)、市街化区域内約8,900人/k㎡)、五日市断層による断層型地震や、安芸灘・伊予灘スラブ内地震により建物倒壊等の直接的被害と多数の避難民が生じると想定されている。 こうした中、緊急時の情報伝達や情報収集に必要な防災行政無線は設置から27年が経過しており、双方向通信による迅速な情報伝達ができない状況であり、また故障時に修理が困難であるなど非常時の脆弱性が目立つ状態となっている。 また、避難所のうち大規模収容施設となる小中学校等では、東日本大震災時に問題が顕在化したトイレに関する問題が解消できていない状況にある。このため、起こりうる災害から住民の生命・財産を守るため、迅速かつ正確な情報伝達体制の構築、避難所の機能強化を図るとともに、災害に対する住民意識が醸成されている自主防災組織を主体とした防災活動への支援を行うことにより地震に強いまちづくりを推進する。また、平成23年から25年の社会資本総合整備計画事業では防災備蓄倉庫を建設しており、備蓄品を購入し災害避難時に対する備えを図る。														
全体事業費(百万円)		合計(A+B+C+D)		382	A	366	B	0	C	16	D	0	効果促進事業費の割合C／(A+B+C+D)	4.18	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H26当初)	(H28末)	(H30末)
1	双方向通信が可能なデジタル化した防災行政無線の機器の整備を行うことにより、災害時の迅速かつ正確な情報伝達体制の構築を図る。			
	防災通信システムのエリアカバー率 529ha(市街化区域564haから音達空白域35haを除く)	0%	60%	100%
	H26:0/529ha H28:317ha/529ha H30:529ha/529ha			
2	災害時に家屋倒壊等が原因で想定される避難者(18,462人)が収容可能な避難所にマンホールトイレを設置し、避難者生活の環境向上を図る。			
	避難所(400人以上を収容できる施設8箇所及び広域避難所2箇所)のマンホールトイレ整備率	0%	40%	100%
	H26:0/10箇所 H28:4/10箇所 H30:10/10箇所			
3	土砂災害から町民の生命及び身体を保護するため、土砂災害が発生する恐れのある土地の区域を明らかにするとともにハザードマップを整備することにより、当該区域の避難体制の向上を図る。			
	ハザードマップの整備率	0%	0%	100%
	H29:府中北小学校区 H30:府中東小学校区、府中小学校区、府中中央小学校区、府中南小学校区			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	府中町	直接	府中町	—	—	都市防災総合推進事業(特例:防災情報通信ネットワーク)	防災情報通信システムの整備(親局:1箇所、屋外拡声子局:42箇所)	府中町	■	■	■	■		297		—	
	A13-002	都市防災	一般	府中町	直接	府中町	—	—	都市防災総合推進事業(地区公共施設等整備)	避難所マンホールトイレ設置(10箇所)	府中町		■	■	■	■	51		—	
	A13-003	都市防災	一般	府中町	直接	府中町	—	—	都市防災総合推進事業(災害危険度判定調査)	ハザードマップ作成(北小、東小、府中小、中央小、南小の各小学校区)	府中町					■	■	18		—
											小計							366		
											合計							366		

C 効果促進事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	府中町	直接	府中町	—	—	初期消火器具整備事業	初期消火器具(筒先・ホース 径φ40mm)の設置	府中町				■	■	■	2		—
		防災情報通信システムの整備(A-1)と併せて初期消火器具を整備することで、地震時の火災発生時に住民・自主防災会が迅速な消火活動を行うことができ、火災による避難路遮断の回避が可能となる。																		
	C13-002	都市防災	一般	府中町	直接	府中町	—	—	総合防災訓練・防災活動 支援事業	防災訓練・自主防災会の活動 支援のための補助、備蓄品の 購入	府中町				■	■	■	1		—
		避難所機能強化(A-2)と併せて、防災活動を行っている自主防災会の防災訓練活動などへ支援を行うことにより、避難行動や応急活動といった地域防災に関する住民の意識啓発を促す。																		
	C13-003	都市防災	一般	府中町	直接	府中町	—	—	ハザードマップ印刷事業	土砂災害ハザードマップの印 刷	府中町					■	■	2		—
		災害危険度判定調査の整備(A-3)と併せて土砂災害ハザードマップを作成し、対象地区に配布することにより、町民の防災意識を向上させ迅速で円滑な避難体制の強化を図ることができる。																		
	C13-004	都市防災	一般	府中町	直接	府中町	—	—	マンホールトイレ設備整 備事業	避難所(9箇所)のマンホー ルトイレに必要な設備(給水ポ ンプ、便座等)の整備	府中町					■	■	11		—
		避難所マンホールトイレの整備(A-2)と併せて給水ポンプ、便座等の設備を整備することで、各避難所の生活環境の向上を図るとともに大規模地震時における住民の自主的な避難所運営が可能となる。																		
											小計							16		
											合計							16		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
府中町総務企画部危機管理課において実施	令和3年3月
	公表の方法
	町のホームページで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・防災行政無線の機器整備を完了し、情報伝達体制を構築できた。 ・避難所にマンホールトイレを設置することにより、災害時のトイレ機能を確保することができた。 ・ハザードマップを対象地区に配布し、災害危険箇所を周知したほか、防災講座などで活用することにより、町民の防災意識の向上を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

- ・起こりうる災害に備えて、引き続き避難所の機能強化を検討する。
- ・災害危険箇所の指定等に合わせて、ハザードマップを更新する。

○目標値の達成状況			
番号	指標(略称)		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
2	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
3	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	